

地域計画

策定年月日	令和7年3月17日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	南丹市 262137
地域名 (地域内農業集落名)	園部町西本梅地域 (殿谷、埴生、南八田、天引、法京、大河内、若森、南大谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	191.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	188.8 ha
② 田の面積	190.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	177.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は高齢化による農業者の減少が著しく、未耕作地も点在している。また、小規模農家は農業機械を更新するための補助金がなく農地を利用することが難しい状況にある。さらに鹿、イノシシに加え、アライグマや猿による被害も厳しく、農業意欲を削いでいる。上記のように課題は多く存在するので、半農半X等多様な担い手や移住者にも声をかけ、地域総がかりで農地を利用・保全していく体制を整えていくことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、現存の担い手への農地集積や集約だけでなく、新規就農者の確保・育成の必要があるため、地域の態勢を整えていきたい。また、草刈りは圃場の周囲以外の農道や道路や堤防の法面等は地域住民で分担する等の仕組みを構築する。さらに農業のスマート化も進め、耕作者が効率よく営農できるようにし、併せて獣害柵の設置にも力を入れ、生産性の向上を図っていきたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域内の認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積を基本に取り組んでいくが、認定農業者も限られているので農業者への集積も進め、耕作継続が困難な農地は保管理に努めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集約化に関しては飛び地が全くないことが理想ではあるが、所有者の意向もあり難しい面もある。しかしながら、担い手の経営効率を上げるためにも話し合いを重ね、集約化の実現に向けて取り組んでいきたい。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用し、認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積を基本として取組んでいく。集約化に関しては、担い手間の話し合いや地域の集会以てしっかりと話をし、検討していきたい。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域のできる限りの農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の意向を汲み取りつつ、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
現状取り組み予定なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
Uターンされた農家の後継者や空き家を購入された移住者に農地を斡旋し、新たな農業者として農地を守る担い手となってもらう等定着まで切れ目のない相談・確保育成等取り組みを展開していきたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業ができなくなった農地は生産組合が維持管理する等の対応を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①区域内には必要に応じて電気柵やネット等でイノシシやシカが圃場に侵入しないように対策してあるが、その修繕等維持管理を地元団体と協力して行う。
- ③認定農業者や大規模農家は積極的にスマート農業の活用を検討していく。
- ⑦地域総がかりで農地の保全・管理に伴う活動を協力し進めて行く。
- ⑧水を引くために川を堰き止めることをやめる等別の方法を考え、安全で負担の少ない方法を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農	農業者A	水稲、野菜	8.87 ha	ha	水稲、野菜	8.87 ha	ha	農業者A	
認農	農業者B	水稲、大豆	7.92 ha	ha	水稲、大豆	7.92 ha	ha	農業者B	
サ	農業者C	水稲、大豆	ha	5.48 ha	水稲、大豆	ha	5.48 ha	農業者C	
認農	農業者D	水稲、大豆、野菜	5.38 ha	ha	水稲、大豆	5.38 ha	ha	農業者D	
利用者	農業者E	水稲、大豆、小豆、野菜	4.78 ha	ha	水稲、大豆	4.78 ha	ha	農業者E	
サ	農業者F	水稲、麦、小豆	ha	4.55 ha	水稲、麦、小豆	ha	4.55 ha	農業者F	
利用者	農業者G	水稲	3.80 ha	ha	水稲	3.80 ha	ha	農業者G	
利用者	農業者H	水稲、野菜	3.17 ha	ha	水稲、野菜	3.17 ha	ha	農業者H	
利用者	農業者I	水稲、蕎麦、小豆、野菜	3.08 ha	ha	水稲、蕎麦、小豆、野菜	3.08 ha	ha	農業者I	
認農	農業者J	水稲、大豆、小豆、野菜	2.84 ha	ha	水稲、大豆、小豆、野菜	2.84 ha	ha	農業者J	
利用者	農業者K	水稲、大豆、野菜	2.63 ha	ha	水稲、大豆、野菜	2.63 ha	ha	農業者K	
利用者	農業者L	水稲、大豆、野菜	2.55 ha	ha	水稲、大豆、野菜	2.55 ha	ha	農業者L	
認農	農業者M	水稲、野菜	2.50 ha	ha	水稲、野菜	2.50 ha	ha	農業者M	
利用者	農業者N	水稲	2.45 ha	ha	水稲	2.45 ha	ha	農業者N	
利用者	その他耕作者	水稲等	131.4 ha	ha	水稲等	131.4 ha	ha	耕作者あり	
計	15経営体		181.4 ha	10.0 ha		181.4 ha	10.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

